

令和6年度予算
再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業
【複数年度事業】

申請書類作成の手引き

第1.0版 令和6年9月

一般社団法人太陽光発電協会

はじめに

- ✓ 本手引きは、令和6年度需要家主導型太陽光発電・再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業費補助金(以下、「本補助金」という。)への申請に際し、各種申請書類の記載方法等について解説することを目的としています。
- ✓ **指定様式に係る記載方法**を確認する場合は、下表をご覧の上、本資料中の該当ページをご参照ください。

様式	書類名称	ページ
様式第1	応募申請書	P.5-6
別紙1-1	補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額	P.7-9
別紙1-2	役員名簿	P.10
別紙1-3	誓約書	P.11
様式第2	実施計画書	P.12
別紙2-1	申請者情報(発電事業者)	P.13
様式第3	実施体制	P.14
様式第4-1	補助対象設備の整備計画(総括表)	P.15-21
様式第4-2	補助対象設備による電気の利用の計画	P.22
様式第4-3	補助対象設備の設備構造図[蓄電池併設]	P.23
様式第5	資金計画	P.24
様式第6	事前着手申請書	P.25
添付2	申請者の決算書	P.26
添付3	申請者の商業登記簿謄本の写し	P.27
添付5	補助対象設備の系統連系に係る接続検討の回答を得ていることを証する書類	P.28-29
添付6	関係法令手続状況の説明資料	P.30-31
添付7	賃金引上げ計画の表明書	P.32

※提出書類には、上記指定申請書類以外に、自由様式による申請書類も含まれます。詳細は公募要領をご確認ください。

補助金を申請及び受給される方へ

- ✓ 本補助金の交付を申請する方、採択されて補助金を受給される方は、本事業ホームページに掲載の公募要領を十分確認・理解する他、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年8月27日法律第179号)(以下、「補助金適正化法」という。)及び需要家主導型太陽光発電・再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業費補助金交付規程(以下、「交付規程」という。)をよくご理解の上、また、下記の点についても十分にご認識した上で補助金受給に関する全ての手続きを適正に行っていただくようお願いいたします。

遵守事項

- ① 補助金に関係する全ての提出書類において、いかなる理由があってもその内容に虚偽の記述を行わないでください。
- ② 偽りその他不正な手段により、補助金を不正に受給した疑いがある場合には、一般社団法人太陽光発電協会(以下、「JPEA」という。)は補助金の受給者に対し必要に応じて現地調査等を実施します。
なお、事業に係る取引先(委託先、外注「請負」先以降も含む)に対して、不明瞭な点が確認された場合、補助金の受給者立ち会いのもとに必要に応じて現地調査等を実施します。その際、補助金の受給者から取引先に対して協力をお願いしていただくこととします。
- ③ ②の調査の結果、不正行為が認められたときは、当該補助金に係る交付決定の取消を行うとともに、受領済の補助金のうち取消対象となった額に加算金(年10.95%の利率)を加えた額を返還していただきます。併せて、JPEAから新たな補助金等の交付を一定期間、行わないこと等の措置を執るとともに当該事業者の名称及び不正の内容を公表することがあります。なお、経済産業省が現在停止中の事業者として以下URLにて公表されている事業者は本補助金の申請者等になることはできません。
https://www.meti.go.jp/information_2/publicoffer/shimeiteishi.html
- ④ 補助金に係る不正行為に対しては、補助金適正化法第29条から第32条において、刑事罰等を科す旨が規定されています。あらかじめ補助金に関するそれらの規定を十分に理解した上で本事業の申請手続を行うこととしてください。
- ⑤ JPEAから補助金の交付決定を通知する前において、発注等を行った経費については、原則として、補助金の交付対象とはなりません。
- ⑥ 補助事業を遂行するため、売買、請負その他の契約をする場合、若しくは補助事業の一部を第三者に委託し、又は第三者と共同して実施しようとする場合の契約(契約金額100万円未満のものを除く)に当たっては、JPEA又は経済産業省から補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている事業者を契約の相手方とすることは原則できません(補助事業の実施体制が何重であっても同様)。
- ⑦ 補助金で取得、又は効用の増加した財産(取得財産等)を当該資産の処分制限期間内に処分(補助金の交付目的に反して使用、譲渡、交換、貸し付け、廃止、又は担保に供すること)しようとする時は、事前に処分内容等についてJPEAの承認を受けなければなりません。
なお、必要に応じて取得財産等の管理状況について調査することがあります。
※処分制限期間は、補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間(令和5年4月26日経済産業省告示第64号)に定める建物附属設備においては、蓄電池電源設備(6年)を準用して適用する(以下同じ)。
- ⑧ 補助事業に係る資料(申請書類、JPEA発行文書、経理に係る帳簿及び全ての証拠書類)は、補助事業完了(廃止の承認を受けた場合を含む。)の日が属する年度の終了後5年間いつでも閲覧に供せるよう保存してください。
- ⑨ 補助事業の実施中及び終了後、発電事業の状況や補助事業の成果を分析するためのデータ収集やアンケート協力等について、JPEA又は経済産業省が提供を求めた場合は、協力してください。なお、それらの分析結果については、補助事業者へ不利益が生じないように個別確認を行った上で、JPEAのホームページ等で公表することがあります。
- ⑩ JPEAは、交付決定後、交付決定した事業者名、補助事業概要等をJPEAのホームページ等で公表することがあります。

本補助金への応募申請に係る主な留意事項

✓ 応募申請に際しては、下記の点に留意のうえ申請書類を作成いただきますようお願いいたします。

本補助金申請に係る基本的な留意事項

- ✓ 本補助金の応募に際しては、公募要領を十分確認・理解する他、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年8月27日法律第179号)(以下、「補助金適正化法」という。)及び需要家主導型太陽光発電・再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業費補助金交付規程をよくご理解の上、申請書類を作成してください。
- ✓ 申請書類の作成に際しては、申請者が記入すべき部分を除いて、内容を絶対に変更しないでください。予め定められた内容を変更して申請が行われたことが発覚した場合、不採択・交付決定の取消し等を行います。
- ✓ 申請書類の様式は、書類作成の簡素化のため、一部自動計算により入力されるように作成されています。
- ✓ 申請書類の提出にあたっては、公募要領の他、本注意事項をよく確認の上、作成してください。

申請期間および申請方法

- ✓ 第一次公募の申請期間は、以下の通りです。
 - 単年度事業:2024年9月19日(木)~10月25日(金) 17:00
 - 複数年度事業:2024年9月19日(木)~11月8日(金) 17:00
- ✓ 申請はJPEAホームページのリンクにある、「jGrants」(Jグランツ。デジタル庁が運営する補助金の電子申請システム)による申請のみ受け付けます。
※郵送・メール・窓口での提出は受け付けません。

申請書類の提出方法

- 提出書類は、全て電子ファイル(PDF、Excel)になります。提出書類のファイル名は以下の通りにしてください。
- 様式第1は、別紙1-1~別紙1-3とまとめて1つのPDFファイルとし、ファイル名を「様式第1_申請者名.pdf」として提出してください。様式第5、様式第6も同様なファイル名として提出してください。
 - 様式第2~様式第4-3、添付6は、Excelファイルのまま提出してください。ファイル名を「様式第2_申請者名.xlsx」として提出してください。
 - その他、添付1~添付11(添付6を除く)は、PDFファイルで提出してください。ファイル名は、例えば添付1の場合は、「添付1_申請者名.pdf」とし、他の書類も同様なファイル名として提出してください。

お問合せ先

- JPEA太陽光発電推進センター (JP-PC)
- 電話:03-6628-7595 (受付時間9:30~17:30/土日・祝日は除く)
 - ホームページURL:<https://jp-pc-info.jp>

様式第1 (応募申請書)の記入方法 [1]

(様式第1)

RFI-0000XXXXX
2024年XX月XX日

一般社団法人太陽光発電協会
代表理事 山口 悟郎 殿

申請者 住所 東京都港区新橋×丁目×番×号
氏名 株式会社 需要家太陽
代表取締役 太陽太郎

令和6年度予算
再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業費
応募申請書

令和6年度予算再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業公募要領 (以下「公募要領」という。)に基づき、下記の通り申請します。
なお、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律 (昭和30年法律第179号)、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令 (昭和30年政令第255号)、需要家主導型太陽光発電・再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業費補助金交付要綱 (20231208財第1009号)、需要家主導型太陽光発電・再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業費補助金交付規程、公募要領等の定めに従うことを承知し、並びに下記の事項を遵守することを宣誓の上、申請します。

記

【宣誓事項】

- 申請内容が公募要領に定める要件に合致し、これらの要件を遵守した上で補助対象事業を実施する。
- 補助対象事業の実施に際して、地方公共団体が定める条例を含め関係法令を遵守する。
- 補助対象事業により整備する蓄電池設備 (当該設備の整備に伴う土地の整備等を含む) の廃棄処分について責任を持って適正に実施する。
- 補助金の申請内容に対する虚偽、又は関係法令、補助金適正化法、交付規程、公募要領に定めた要件及び交付決定の際に付した条件に関して合理的な理由なく違反する行為が認められた場合は補助金を返還する。

1. 補助対象事業の名称 (注1)	再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業
2. 補助対象事業の目的及び内容	株式会社〇〇は、再生可能エネルギー設備に蓄電池を併設することで、再生可能エネルギーの導入の加速化及び最大限の活用を促し、エネルギー危機に強い経済構造への一助となる。
(1) 発電事業者の名称 (対象FIP設備)	株式会社 需要家太陽
3. 補助事業の種別 (注2)	①単年度事業 ・ ②複数年度事業
4. 補助対象事業の計画概要 (注3)	
1年度目	〇〇を実施する。

【本様式全体に関わる留意点】

- ・本様式はWordファイル“様式第1”で提供します。
- ・記入すべき箇所以外の内容を変更しないでください。
- ・複数年度事業の場合は、各項目の1～3年度目を記入してください。

「番号」に申請者のJGrants申請番号を記入してください。
※“番号”の文字は削除してください。

「年月日」に申請日を記入してください。

申請者の住所、法人の名称、代表者の氏名を記入してください。
※「添付3(申請者の商業登記簿謄本の写し)」の記載内容と一致するように記入してください。

申請に際しては記載内容を十分に確認してください。

- 1 補助対象事業の名称「再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業」を記入してください。
- 2 補助対象事業の目的及び内容を記入してください。
- 2(1) 申請者の名称を記入してください。
- 3 補助事業の種別を選択してください。
- 4 各年度において完了を見込んでいる手続きや工事等の概要を記入してください。

様式第1（応募申請書）の記入方法〔2〕

2年度目	〇〇を実施する。	
3年度目	〇〇を実施する。	
5. 補助金交付申請額（注4）		
(1) 補助対象事業に要する経費	1年度目	XXX,XXX,XXX 円
	2年度目	XXX,XXX,XXX 円
	3年度目	XXX,XXX,XXX 円
(2) 補助対象経費	1年度目	XXX,XXX,XXX 円
	2年度目	XXX,XXX,XXX 円
	3年度目	XXX,XXX,XXX 円
(3) 補助金交付申請額	1年度目	XXX,XXX,XXX 円
	2年度目	XXX,XXX,XXX 円
	3年度目	XXX,XXX,XXX 円
6. 補助対象事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額（別紙1）		
7. 役員名簿（別紙2）		
8. 補助対象事業の開始及び完了予定日 交付決定日 ~ 2027年 2月 26日		

【本様式全体に関わる留意点】



- ・本様式はWordファイル“様式第1”で提供します。
- ・記入すべき箇所以外の内容を変更しないでください。
- ・複数年度事業の場合は、各項目の1～3年度目を記入してください。

- 4 各年度において完了を見込んでいる手続きや工事等の概要を記入してください。
- 5(1) 各年度における様式第4-1の「⑬補助事業に要する経費(円)」の合計金額を記入してください。
- 5(2) 各年度における様式第4-1の「⑭補助対象経費(円)」の合計金額を記入してください。
- 5(3) 各年度における様式第4-1の「⑯補助金交付申請額(円)」の合計金額を記入してください。
- 8 様式第4-1の「⑰運転開始予定日」のうち、最も遅い日付を記入してください。なお、複数年度事業の場合は令和9(2027)年2月26日を超えないように注意してください。

様式第1 別紙1-1 (補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額)の記入方法 [1]

(別紙1-1)

1. 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

(単位:円)

補助対象経費の区分	年度	補助事業に要する経費(注1)	補助対象経費の額(注2)	補助率(注3)	補助金交付申請額(注4)
設計費	1年度目	XXX,XXX,XXX円	XXX,XXX,XXX円	1/3 1/2	XXX,XXX,XXX円
	2年度目	XXX,XXX,XXX円	XXX,XXX,XXX円		XXX,XXX,XXX円
	3年度目	XXX,XXX,XXX円	XXX,XXX,XXX円		XXX,XXX,XXX円
設備購入費	1年度目	XXX,XXX,XXX円	XXX,XXX,XXX円	1/3 1/2	XXX,XXX,XXX円
	2年度目	XXX,XXX,XXX円	XXX,XXX,XXX円		XXX,XXX,XXX円
	3年度目	XXX,XXX,XXX円	XXX,XXX,XXX円		XXX,XXX,XXX円
土地造成費(注5)	1年度目	XXX,XXX,XXX円	XXX,XXX,XXX円	1/3 1/2	XXX,XXX,XXX円
	2年度目	XXX,XXX,XXX円	XXX,XXX,XXX円		XXX,XXX,XXX円
	3年度目	XXX,XXX,XXX円	XXX,XXX,XXX円		XXX,XXX,XXX円
工事費	1年度目	XXX,XXX,XXX円	XXX,XXX,XXX円	1/3 1/2	XXX,XXX,XXX円
	2年度目	XXX,XXX,XXX円	XXX,XXX,XXX円		XXX,XXX,XXX円
	3年度目	XXX,XXX,XXX円	XXX,XXX,XXX円		XXX,XXX,XXX円
合計		XXX,XXX,XXX円	XXX,XXX,XXX円		XXX,XXX,XXX円

注1:「補助事業に要する経費」とは、当該事業を遂行するために必要な経費を指します。なお、消費税及び地方消費税相当額を差し引いた金額を年度ごとに記入すること。ただし、①単年度事業の場合は1年度目のみ記載すること。

注2:「補助対象経費」には、「補助事業に要する経費」のうち、補助対象となる経費について、消費税及び地方消費税相当額を差し引いた金額を年度ごとに記入すること。ただし、①単年度事業の場合は1年度目のみ記載すること。

注3:「補助率」は、1/3以内。ただし、新規技術開発蓄電システム又は電動車の駆動用に使用された蓄電池モジュールを2次利用し組み込まれた蓄電システムである場合及び電力系統側への定格出力が1,000kW以上である場合には1/2以内。適用される補助率のいずれか、若しくは全てを記入すること。

注4:「補助金交付申請額」は、「補助対象経費」のうち補助金の交付を希望する額で、その限度は整備する発電所ごとに「補助対象経費」にその発電所に適用される補助率を乗じた額の合計(1円未満は切り捨て)のことをいいます。「補助金交付申請額」は年度ごとに記入すること。ただし、①単年度事業の場合は1年度目のみ記載すること。

注5:土地造成費について、発注・工事に着済みの経費は、補助対象経費の額に含めることはできません。

【本様式全体に関わる留意点】

- ここで記入する金額は、様式第4-1の③～⑯の欄から転記してください。
- 複数年度事業の場合は、各項目の1～3年度目を記入してください。
- なお、補助率の記入の際は、必ず公募要領を確認してください。

- [1] 各年度における様式第4-1の「③補助事業に要する経費(円)」の各項目の合計金額を記入してください。
- [2] 各年度における様式第4-1の「⑭補助対象経費(円)」の各項目の合計金額を記入してください。
- [3] 様式第4-1の「⑮適用される補助率」を記入してください。
※「補助率」は、1/3以内。蓄電システムの種類や規格によっては、1/2以内。
※適用される補助率のいずれか、あるいは補助率が混在する場合は両方を記入してください。
※補助率が混在する場合は各補助率に該当の金額(内数)を把握するため、本様式を使用し各補助率(内数)として、必要枚数を添付してください(記載方法は次頁以降[2][3]を参照)。
- [4] 各年度における様式第4-1の「⑯補助金交付申請額(円)」の各項目の合計金額を記入してください。

※予算の執行状況に応じて、二次募集を行う場合がありますが、その際の補助率は変更する可能性があるため、必ず公募要領を確認してください。

様式第1 別紙1-1 (補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額)の記入方法 [2]

(別紙1-1)

1. 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

(単位:円)

補助対象経費の区分	年度	補助事業に要する経費(注1)	補助対象経費の額(注2)	補助率(注3)	補助金交付申請額(注4)
設計費	1年度目	XXX,XXX,XXX円	XXX,XXX,XXX円	1/3	XXX,XXX,XXX円
	2年度目	XXX,XXX,XXX円	XXX,XXX,XXX円		XXX,XXX,XXX円
	3年度目	XXX,XXX,XXX円	XXX,XXX,XXX円		XXX,XXX,XXX円
設備購入費	1年度目	XXX,XXX,XXX円	XXX,XXX,XXX円	1/3	XXX,XXX,XXX円
	2年度目	XXX,XXX,XXX円	XXX,XXX,XXX円		XXX,XXX,XXX円
	3年度目	XXX,XXX,XXX円	XXX,XXX,XXX円		XXX,XXX,XXX円
土地造成費(注5)	1年度目	XXX,【1】XXX円	XXX,【2】XXX円	【3】	XXX,【4】XXX円
	2年度目	XXX,XXX,XXX円	XXX,XXX,XXX円	1/3	XXX,XXX,XXX円
	3年度目	XXX,XXX,XXX円	XXX,XXX,XXX円		XXX,XXX,XXX円
工事費	1年度目	XXX,XXX,XXX円	XXX,XXX,XXX円	1/3	XXX,XXX,XXX円
	2年度目	XXX,XXX,XXX円	XXX,XXX,XXX円		XXX,XXX,XXX円
	3年度目	XXX,XXX,XXX円	XXX,XXX,XXX円		XXX,XXX,XXX円
合計		XXX,XXX,XXX円	XXX,XXX,XXX円		XXX,XXX,XXX円

注1:「補助事業に要する経費」とは、当該事業を遂行するために必要な経費を指します。なお、消費税及び地方消費税相当額を差し引いた金額を年度ごとに記入すること。ただし、①半年度事業の場合は1年度目のみ記載すること。

注2:「補助対象経費」には、「補助事業に要する経費」のうち、補助対象となる経費について、消費税及び地方消費税相当額を差し引いた金額を年度ごとに記入すること。ただし、①半年度事業の場合は1年度目のみ記載すること。

注3:「補助率」は、1/3以内。ただし、新規技術開発蓄電システム又は電動車の駆動用に使用された蓄電池モジュールを2次利用し組み込まれた蓄電システムである場合及び電力系統側への定格出力が1,000kW以上である場合は1/2以内。適用される補助率のいずれか、若しくは全てを記入すること。

注4:「補助金交付申請額」は、「補助対象経費」のうち補助金の交付を希望する額で、その限度は整備する発電所ごとに「補助対象経費」にその発電所に適用される補助率を乗じた額の合計(1円未満は切り捨て)のことをいいます。「補助金交付申請額」は年度ごとに記入すること。ただし、①半年度事業の場合は1年度目のみ記載すること。

注5:土地造成費について、発注・工事に着手済みの経費は、補助対象経費の額に含めることはできません。

【本様式全体に関わる留意点】

- ここで記入する金額は、様式第4-1の③～⑥の欄から転記してください。
- 複数年度事業の場合は、各項目の1～3年度目を記入してください。
- 補助率が混在する場合は、各補助率に該当の金額(内数)を記入してください。
- 本様式(別紙1-1)は各補助率(内数)として添付してください。

- [1] 各年度における様式第4-1の「③補助事業に要する経費(円)」の各項目の【3】補助率に該当する合計金額を記入してください。
- [2] 各年度における様式第4-1の「④補助対象経費(円)」の各項目の【3】補助率に該当する合計金額を記入してください。
- [3] 様式第4-1の「⑤適用される補助率」を記入してください。
※補助率が混在する場合は各補助率に該当の金額(内数)を把握するため、本様式を使用し各補助率(内数)として添付してください。
※左のサンプルは、「1/3」の場合を示す。
- [4] 各年度における様式第4-1の「⑥補助金交付申請額(円)」の各項目の【3】補助率に該当する合計金額を記入してください。

※予算の執行状況に応じて、二次募集を行う場合がありますが、その際の補助率は変更する可能性があるため、必ず公募要領を確認してください。

様式第1 別紙1-1 (補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額)の記入方法 [3]

(別紙1-1)

2. 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

(単位:円)

補助対象経費の区分	年度	補助事業に要する経費(注1)	補助対象経費の額(注2)	補助率(注3)	補助金交付申請額(注4)
設計費	1年度目	XXX,XXX,XXX円	XXX,XXX,XXX円	1/2	XXX,XXX,XXX円
	2年度目	XXX,XXX,XXX円	XXX,XXX,XXX円		XXX,XXX,XXX円
	3年度目	XXX,XXX,XXX円	XXX,XXX,XXX円		XXX,XXX,XXX円
設備購入費	1年度目	XXX,XXX,XXX円	XXX,XXX,XXX円	1/2	XXX,XXX,XXX円
	2年度目	XXX,XXX,XXX円	XXX,XXX,XXX円		XXX,XXX,XXX円
	3年度目	XXX,XXX,XXX円	XXX,XXX,XXX円		XXX,XXX,XXX円
土地造成費(注5)	1年度目	XXX,XXX,XXX円	XXX,XXX,XXX円	1/2	XXX,XXX,XXX円
	2年度目	XXX,XXX,XXX円	XXX,XXX,XXX円		XXX,XXX,XXX円
	3年度目	XXX,XXX,XXX円	XXX,XXX,XXX円		XXX,XXX,XXX円
工事費	1年度目	XXX,XXX,XXX円	XXX,XXX,XXX円	1/2	XXX,XXX,XXX円
	2年度目	XXX,XXX,XXX円	XXX,XXX,XXX円		XXX,XXX,XXX円
	3年度目	XXX,XXX,XXX円	XXX,XXX,XXX円		XXX,XXX,XXX円
合計		XXX,XXX,XXX円	XXX,XXX,XXX円		XXX,XXX,XXX円

注1:「補助事業に要する経費」とは、当該事業を遂行するために必要な経費を指します。なお、消費税及び地方消費税相当額を差し引いた金額を年度ごとに記入すること。ただし、①単年度事業の場合は1年度目のみ記載すること。

注2:「補助対象経費」には、「補助事業に要する経費」のうち、補助対象となる経費について、消費税及び地方消費税相当額を差し引いた金額を年度ごとに記入すること。ただし、①単年度事業の場合は1年度目のみ記載すること。

注3:「補助率」は、1/3以内。ただし、新規技術開発蓄電システム又は電動車の駆動用に使用された蓄電池モジュールを2次利用し組み込まれた蓄電システムである場合及び電力系統側への定格出力が1,000kW以上である場合には1/2以内。適用される補助率のいずれか、若しくは全てを記入すること。

注4:「補助金交付申請額」は、「補助対象経費」のうち補助金の交付を希望する額で、その限度は整備する発電所ごとに「補助対象経費」にその発電所に適用される補助率を乗じた額の合計(1円未満は切り捨て)のことをいいます。「補助金交付申請額」は年度ごとに記入すること。ただし、①単年度事業の場合は1年度目のみ記載すること。

注5:土地造成費について、発注・工事に着手済みの経費は、補助対象経費の額に含めることはできません。

【本様式全体に関わる留意点】

- ここで記入する金額は、様式第4-1の③～⑥の欄から転記してください。
- 複数年度事業の場合は、各項目の1～3年度目を記入してください。
- 補助率が混在する場合は、各補助率に該当の金額(内数)を記入してください。
- 本様式(別紙1-1)は各補助率(内数)として添付してください。

- [1] 各年度における様式第4-1の「③補助事業に要する経費(円)」の各項目の【3】補助率に該当する合計金額を記入してください。
- [2] 各年度における様式第4-1の「④補助対象経費(円)」の各項目の【3】補助率に該当する合計金額を記入してください。
- [3] 様式第4-1の「⑤適用される補助率」を記入してください。
※補助率が混在する場合は各補助率に該当の金額(内数)を把握するため、本様式を使用し各補助率(内数)として添付してください。
※左のサンプルは、「1/2」の場合を示す。
- [4] 各年度における様式第4-1の「⑥補助金交付申請額(円)」の各項目の【3】補助率に該当する合計金額を記入してください。

※予算の執行状況に応じて、二次募集を行う場合がありますが、その際の補助率は変更する可能性があるため、必ず公募要領を確認してください。

様式第1 別紙1-2 (役員名簿)の記入方法


(別紙1-2)

役員名簿

氏名カナ	氏名漢字	生年月日				性別	会社名	役職名
		和暦	年	月	日			
タノ タケ	太陽 太郎	S	30	12	20	M	株式会社需要家太陽	代表取締役社長
タケノ タケ	発電 花子	S	35	05	13	F	株式会社需要家太陽	常務取締役

(注)
役員名簿については、氏名カナ（半角、姓と名の間も半角で1マス空け）、氏名漢字（全角、姓と名の間も全角で1マス空け）、生年月日（半角で大正はT、昭和はS、平成はH、数字は2桁半角）、性別（半角で男性はM、女性はF）、会社名及び役職名を記載する。

また、外国人については、氏名欄にはアルファベットを、氏名カナ欄は当該アルファベットのカナ読みを記載すること。

【本様式全体に関わる留意点】

 ・役員の定義は原則会社法上の役員としてください。
 (参考)国税庁サイト
<https://www.nta.go.jp/taxes/shiraberu/taxanswer/hojin/5200.htm>

役員の氏名、会社名、役職名は「添付3(申請者の商業登記簿謄本の写し)」の記載内容と一致するように記入してください。

様式第1 別紙1-3 (誓約書)の記入方法

(別紙1-3)


誓約書

株式会社需要家太陽 行う令和8年度予算再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業に申請及び実施に際して、以下の事項を遵守することを宣誓し、誓約する。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てない。

1. 本事業の交付規程及び公募要領に定める要件等を理解し、株式会社需要家太陽が当該要件等を遵守して補助対象事業を実施することができるよう協力を努めること。
3. 採用予定の蓄電システムのBMSのメーカー等について、過去5年間の実績を含め、国際的に受け入れられた基準等に反していないことその他の開発供給の適切性が確保されていることを確認できること。
4. 資源エネルギー庁による電力需給ひっ迫警報及び注意報、並びに一般送配電事業者による電力需給ひっ迫準備情報が発出された際、当該電力需給ひっ迫警報等による節電等の要請時間帯において、可能な限り導入する蓄電池を利用した電力供給を行うこと。
5. 蓄電及び放電した時間や電力量などの蓄電池に係る運用実績を取得、保管するとともに、JPEAが要請した場合には、当該運用実績を提出すること。

2024年XX月XX日

氏名 XXXX 電力株式会社
代表取締役社長 ○○ ○○ 印

 【本様式全体に関わる留意点】
・記入すべき箇所以外の内容は変更しないでください。

補助対象事業者(申請者)名を記入してください。

内容を確認の上、誓約してください。

作成日付を記入してください。

法人の名称及び代表者の氏名(個人事業主の場合は氏名)を記入し、社印(個人事業主の場合は他の印鑑も可能)を押してください。

様式第2（実施計画書）の記入方法

実施計画書	
申請者 住所	東京都港区新橋XXX-XXX
法人の名称	株式会社 需要家太陽
代表者氏名	太陽 太郎
① 事業完了予定日	2027/2/26
② FIP対象設備の合計出力(AC)	2,500.0 kW
FIP対象設備の合計出力(DC)	3,150.0 kW
③ 蓄電池合計容量(kWh)	2,750.0 kWh
補助事業蓄電池合計容量(kWh)	2,750.0 kWh
④ 補助事業に要する経費の合計額	426,850,000 円
⑤ 補助対象設備の単価	20,364 円/kWh
⑥ 補助対象設備の整備力所数	2 箇所
⑦ 系統からの充電の可能性有無(蓄電池を導入する場合)	有
⑧ 補助対象設備の保守点検・維持管理の方法	発電設備の保守点検・維持管理について、発電所ごとに責任者を配置し、年に〇回程度の頻度で蓄電池の設備の運転状況に関する点検を実施する他、毎日の巡回点検を行うとともに、雑草の除去等の清掃作業を年に〇回実施する。
⑨ 保険加入の計画	全ての発電所において、〇〇年〇〇月頃に火災保険及び第三者賠償保険への加入を予定している。
⑩ パートナーシップ構築宣言	宣言あり
⑪ 補助対象設備の解体・撤去に係る廃棄等費用の確保の計画	廃棄費用について、廃棄等費用積み立てガイドライン等を参考に〇〇〇万円と試算。発電事業の実施中に年間〇〇万円規模の積立てを〇〇において行い、計画的な積立てを予定。また、発電所発電事業終了後は、発電所近所の〇〇などの中間処理事業者に引き渡しを計画しており、可能な限りリサイクル等の資源回収を行わせて上で処分を行う。



【本様式全体に関わる留意点】

・網掛けのセルは、他の様式から自動転記、自動計算されますので、入力できません。

自動入力内容

- ② 様式第4-1の「②FIP定格出力AC(kW)」の合計「③FIP再エネ出力DC(kW)」の合計が転記されます。
- ③ 様式第4-1の「⑦_1蓄電池容量(kWh)」の合計「⑦_2補助対象蓄電池容量(kWh)」の合計が転記されます。
- ④ 様式第4-1の「⑬補助事業に要する経費(円/kWh)」の合計が転記されます。
- ⑤ 様式第4-1の「⑰補助対象経費の単価(円/kWh)」が転記されます。
- ⑥ 様式第2 別紙2-1の「②補助対象発電所の総数」が転記されます。

記入内容(手動入力部分)

- ① 様式4-1の「⑪運転開始予定日」のうち、最も遅い日付を記入してください(様式第1の8と同じ日付)。
- ⑦ 系統からの充電の可能性の有無を選択してください(※蓄電池を導入する場合のみ)。
- ⑧ 保守点検・維持管理の方法について、記入してください。別紙で保守点検・維持管理の体制図、保守点検責任者、保守点検周期等の計画等を記入いただいても構いません(様式自由)。
- ⑨ 保険加入の計画について、記入してください。
- ⑩ パートナーシップ構築の宣言の有無を選択してください。なお、パートナーシップ構築の宣言をしていない場合は「宣言なし」を選択してください。
- ⑪ 廃棄等費用の計画について、記入してください。別紙で記載いただいても構いません(様式自由)。

様式第2 別紙2-1 (申請者情報)の記入方法

(様式第2) 実施計画書 (別紙2-1)	
申請者情報	
① 申請事業者数	1 社
② 補助対象発電所の総数	2 箇所
申請事業者①	
③ 法人の名称	株式会社 需要家太陽
④ 法人の名称(カナ)	カブシキガイシャ ジュウカタイヨウ
⑤ 法人番号	XXXXXXXXXXXXXX
⑥ 代表者氏名	太陽 太郎
⑦ 所在地	東京都港区新橋XXX-XXX
⑧ 代表電話番号	XX-XXXX-XXXX
⑨ 資本金	10,000 万円
⑩ 従業員数	300 人(正社員の数)
⑪ 主たる業種	E:製造業- ㊟ 2911:発電機・電動機・その他の回転電気機械製造業
⑫ 補助対象発電所の数	2 箇所
⑬ パートナーシップ構築宣言	宣言あり
⑭ 省エネ法定期報告の開示制度 ※省エネ法特定事業者等	開示している
⑮ 蓄電池メーカーのGXリーグへの参画	参画なし
申請責任者①	
⑯ 氏名	太陽 三郎
⑰ 氏名(カナ)	タイヨウ サブロウ
⑱ 部署・役職	技術部 部長
⑲ 所在地	東京都港区新橋XXX-XX
⑳ 電話番号	03-xxxx-xxxx
㉑ 携帯電話番号	090-xxxx-xxxx
㉒ メールアドレス	taiyou.saburou@juyoukataiyou.co.jp



【本様式全体に関わる留意点】
・申請事業者の情報を記入してください。

申請事業者数を記入してください。
※他シートの自動計算に使用するため、数字のみ記入してください。

様式第4-1に記入する発電所の総数を記入してください。
※他シートの自動計算に使用するため、数字のみ記入してください。

申請事業者の情報を入力してください。他の書類と相違ないように記入してください。

③ 法人の名称を記入してください。
※「添付3(申請者の商業登記簿謄本の写し)」の記載内容と一致するように記入してください。

⑥ 代表者氏名を記入してください。
※「添付3(申請者の商業登記簿謄本の写し)」の記載内容と一致するように記入してください。

⑦ 所在地を記入してください。
※「添付3(申請者の商業登記簿謄本の写し)」の記載内容と一致するように記入してください。

⑪ 主たる業種は日本標準産業分類の「分類コード」「項目名」を記入してください(以下URLを参照)。
<https://www.e-stat.go.jp/classifications/terms/10>

⑬ 申請事業者のパートナーシップ構築宣言の有無を選択してください。

⑭ 省エネ法に基づく定期報告情報を開示する制度の開示有無を選択してください。

⑮ 補助対象事業者、または採用予定蓄電池メーカーの「GXリーグ」参画有無を選択してください。

申請事業者の責任者の情報を記入してください。
※申請書や申請内容について、問い合わせる場合があるので、必ず連絡可能な電話番号、メールアドレスを記入してください。
※jGrants「申請担当者の連絡先」の入力内容と一致するように記入してください。

様式第3 (実施体制)の記入方法

(様式第3)

実施体制

申請者 住所 東京都港区新橋XXX-XXX

法人の名称 株式会社 需要家太陽

代表者氏名 太陽 太郎

実施体制

事業者名	契約関係	住所	契約金額(税込)	業務の範囲
(株)〇〇設備	購入先	東京都〇〇区...	55,000,000	設備購入
(株)□□建設	請負先	東京都〇〇市...	132,000,000	土地造成および工事
△△土木(株)	再請負先	埼玉県〇〇市...	33,000,000	土地造成
◇◇舗装	再々請負先	神奈川県〇〇市...	11,000,000	舗装工事
〇〇電力株式会社	請負先	東京都〇〇区...	5,500,000	系統接続

体制図

```

    graph TD
      Applicant["(株)●●エナジー"] --- C1["(株)〇〇設備"]
      Applicant --- C2["(株)□□建設"]
      Applicant --- C3["〇〇電力株式会社"]
      C1 --- C2
      C2 --- C4["△△土木(株)"]
      C4 --- C5["◇◇舗装"]
  
```

補助事業者 (株)●●エナジー

請負先/委託先 (株)〇〇設備, (株)□□建設, 〇〇電力株式会社

再請負先/再委託先 △△土木(株)

再々請負先/再々委託先 ◇◇舗装

※申請者、FIP設備、工事関係会社、関係を図で示してください。
 ※電力の利用に関する契約等の関係についても記入してください。
 蓄電システムの早期復旧や原因解明が可能な体制が整えられている。
 蓄電システムに異常が見つかった場合に備えて、代替する電池システムの主要部品(電池セル等)を迅速に供給できる拠点が整えられている。

補助対象設備場所に近い拠点 名称: _____ 住所: _____ 電話: _____

【本様式全体に関わる留意点】

- ・本事業の実施体制として、申請者と契約先の関係が明らかになるように関係を図示してください。
- ・実施体制と体制図は整合するように作成し、必要に応じて本様式の別紙として作成していただいても構いません。その場合、「様式第3 別紙」として、Excel形式にて作成してください。

契約先の「事業者名」「契約関係」「住所」「契約金額(税込)」「業務の範囲」を記入してください。
 なお、税込100万円以上の請負、売買、その他の契約を締結した再々請負先/再々委託先までが対象となります。

本事業における実施体制を図示してください。
 なお、実施体制と契約関係が整合するように体制図を作成してください。

蓄電システムの故障や自然発生の有事の際、蓄電システムの早期復旧が可能な体制が整備されている場合、チェックを記入してください。

蓄電池システムに異常が見つかった場合に備えて、主要部品を迅速に供給できる拠点が整えられている場合、チェックを入力した上で、拠点の「名称」「住所」「電話」を記入してください。

様式第4-1 (補助対象設備の整備計画[総括表] 導入設備)における記入ファイルと留意事項

【本様式全体に関わる留意点】
 ・単年度事業と複数年度事業のうち、どちらの事業種別に応募申請するかによって、記入対象ファイルが異なります。
 本手引きは「複数年度事業」となりますので下記を参照のうえ、適切なファイルに記入してください。

複数年度事業 に応募する場合

記入対象ファイル

(様式第4-1)導入設備 (複数年度事業 3年度目)

(様式第4-1)導入設備 (複数年度事業 2年度目)

(様式第4-1)導入設備 (複数年度事業 1年度目)

発電所 番号	合計			①	②	③	④	想定稼働率 (%)
	発電所名	設置場所住所	FIP設備ID	発電所 運転開始日	FIP 定格出力 AC(kW)	FIP 再生出力 DC(kW)	0.0	
1	XXX	YYY	ZZZ	稼働中			0.0	0.0%
2	XXX	YYY	ZZZ	稼働中			0.0	0.0%
3	XXX	YYY	ZZZ	稼働前			0.0	0.0%
4	XXX	YYY	ZZZ	稼働前			0.0	0.0%
...							0.0	0.0%
							0.0	0.0%
							0.0	0.0%

留意事項

- 複数年度事業に申請する場合は「様式第4-1導入設備(1年度目)」～「様式第4-1導入設備(3年度目)」シートから、申請する年度分のシートにのみ、記入してください。
- 網掛けのセルは他のセルや様式から自動転記・自動計算されるため、記入できません。網掛けのない空白のセルに記入してください。
- 各年度で変化しない項目(発電所名や太陽電池容量等)は、2年度目以降は自動入力されるため、1年度目のみ記入してください。
- **単年度用のファイルには記入しないでください。**

様式第4-1 (補助対象設備の整備計画[総括表] 導入設備)の記入方法 [1]

【本様式全体に関わる留意点】

- 複数年度事業の場合は「様式第4-1導入設備(複数年度事業)ファイル」に記入してください。
- 発電所100ヶ所まで利用可能なフォーマットとなります。発電所総数がこれを超える場合は、JP-PCへ連絡し、必要なツールを入手してください。
- 網掛けのセルは、他の様式からの自動転記、自動計算なので記入できません。網掛けの無いセルに必要な事項を記入してください。
- 各行には各発電所の情報を行を空けずに、順に記入してください。
- 発電所番号は1から連番で記入してください。
- 他セルからのコピー&ペーストによる記入は自動計算機能の誤作動を生じさせる可能性があるため、各セルにデータを記入する際は手動で記入してください。

(様式第4-1)		補助対象設備の整備計画(総括表)							
申請者	住所	東京都港区新橋XXX-XXX							
法人の名称	代表者氏名	株式会社 需要家太陽 太陽 太郎							
様式4-1の合計は、いずれも自動計算・転記されます。		①	②	③	④	⑤	⑥		
合計		稼働状況	FIP 定格出力 AC(kW)	FIP 再エネ出力 DC(kW)	想定稼働率 (%)	計画発電量 (kWh/年)	蓄電池の接続位置		
			2,500.0	3,150.0	15.5%	3,400,000.0			
発電所番号	発電所名	設置場所住所	FIP設備ID(または申請ID、FIT設備ID)						
1	AAA発電所	埼玉県東松山市XXX XXXX-XXX	XXXXXXXX	稼働中	1,500.0	1,800.0	15.2%	2,000,000.0	有・DC側接続
2	BBB発電所	埼玉県比企郡吉見町XXX XXXX-XX	XXXXXXXX	稼働前	1,000.0	1,350.0	16.0%	1,400,000.0	有・AC側接続

【エラー例】
合計部分のセル背景が黄色(数字が赤色)になっている場合や各発電所の記入したセル背景がピンク色(数字が赤色)になっている場合は公募要件を満たしていないため再確認してください。

定格出力 AC(kW)
1,525.0
1,000.0
500.0
25.0

設置場所住所は各発電所の代表住所(地番)を都道府県名から記入してください。
※添付4(1)地番リストに記載された「地番」の中から代表地番を記入してください。

記入内容 ※以下、番号は上記の図中の番号を指す。

- ① 各発電所の稼働有無を選択してください。
- ② FIP設備の定格出力AC(kW)を記入してください。
- ③ FIP再エネ出力DC(kW)を記入してください。
再エネ電源出力が太陽電池等のDCの場合に記入してください。
- ⑤ 各発電所の計画発電量を記載してください
- ⑥ 蓄電池の接続位置がパワーコンディショナのDC側かAC側かを記入してください。

自動入力内容

- ④ 各発電所の想定稼働率(%)の計算値が記入されます。
(蓄電池を設置したことを加味した稼働率とすること。)

様式第4-1（補助対象設備の整備計画[総括表] 導入設備)の記入方法 [2]

⑦_1	⑦_2	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
蓄電池容量 (kWh)	補助対象 蓄電池容量 (kWh)	接続検討等 の回答の有 無	土地造成の 状況	設置場所(土 地・建物等) の所有	蓄電池 運転開始 予定日	蓄電池 廃止 予定日
2,750.0	2,750.0				2027/2/26	2033/2/27
750.0	750.0	有	造成不要	所有	2027/2/26	2033/2/27
2,000.0	2,000.0	有	造成要・未	所有	2027/2/26	2033/2/27

記入内容

- ⑦_1 蓄電池の容量を記入してください。
- ⑧ 系統連系に係る接続検討申込等の回答の有無を選択してください。発電所が稼働前の場合、「有」を選択し、添付5の書類も合わせて提出してください。
- ⑨ 各発電設備の土地造成の状況について、選択肢から選んでください。
- ⑩ 各発電設備の設置場所(土地・建物等)の所有状況について、選択肢から選んでください
- ⑪ 各発電設備の運転開始予定日について、年/月/日を記入してください。合計には最も遅い日が記入されます。ただし、複数年度事業の場合は令和9年(2027)年2月26日を超えない範囲で記入してください。
- ⑫ 各発電設備の廃止予定日について、年/月/日を記入してください。未定の場合は「未定」と記入してください。合計には最も早い日が記入されます。

自動入力内容

- ⑦_2 補助対象蓄電池容量(kWh)の計算値が記入されます。

様式第4-1 (補助対象設備の整備計画[総括表] 導入設備)の記入方法 [3]

⑬補助事業に要する経費(円)										
合計	設計費 (蓄電池)	設備購入費						土地 造成費 (蓄電池)	工事費 (蓄電池)	
		①蓄電池部	②蓄電池部 制御部分	③電力変換装置	④蓄電システム 制御装置	⑤付帯設備	⑥その他			小計
162,500,000	6,000,000	21,000,000	21,000,000	21,000,000	21,000,000	21,000,000	21,000,000	126,000,000	1,000,000	29,500,000
79,000,000	3,000,000	11,000,000	11,000,000	11,000,000	11,000,000	11,000,000	11,000,000	66,000,000	0	10,000,000
83,500,000	3,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	60,000,000	1,000,000	19,500,000

⑬ 補助対象事業実施に要する総経費を記入してください。ただし、総経費とは、補助対象設備である蓄電池にのみ関わる費用全てを指します。なお、交付決定前に着手済みの土地造成に要した補助対象外費用も、本欄の土地造成費に含めて記入してください。

⑭補助対象経費(円)											⑮
合計	設計費 (蓄電池)	設備購入費						土地 造成費 (蓄電池)	工事費 (蓄電池)	適用される 補助率	
		①蓄電池部	②蓄電池部 制御部分	③電力変換装置	④蓄電システム 制御装置	⑤付帯設備	⑥その他				小計
27,500,000	3,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	15,000,000	1,000,000	8,000,000	
15,500,000	2,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	9,000,000	0	4,000,000	1/3
12,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	6,000,000	1,000,000	4,000,000	1/3

⑭ ⑬のうち、補助対象となる経費を記入してください。補助対象経費は、原則として、交付決定後に契約・発注等を行う設計費(蓄電池)、設備購入費、土地造成費(蓄電池)、工事費(蓄電池)を記入してください。なお、事前着手申請をする土地造成費は本欄に含めてください。補助対象経費の詳細は、公募要領1-8.をご参照ください。

⑮ 「補助率」は1/3以内。蓄電システムの種類や規格によっては、1/2以内となります。必ず「公募要領1-7.補助率」を確認し、記入してください。

様式第4-1 (補助対象設備の整備計画[総括表] 導入設備)の記入方法 [4]

⑩補助金交付申請額(円)										
合計	設計費 (蓄電池)	設備購入費							土地 造成費 (蓄電池)	工事費 (蓄電池)
		①蓄電池部	②蓄電池部 制御部分	③電力変換装置	④蓄電システム 制御装置	⑤付帯設備	⑥その他	小計		
22,466,664	2,966,666	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	12,000,000	833,332	6,666,666
12,499,998	2,166,667	1,166,667	1,166,667	1,166,667	1,166,667	1,166,667	1,166,667	7,000,000	0	3,333,333
9,966,666	800,000	833,333	833,333	833,333	833,333	833,333	833,333	5,000,000	833,333	3,333,333

自動入力内容

⑩ ⑭×⑮の計算結果が記入されます。

⑰補助対象経費の単価

単価	単価計算用 経費
(円/kWh)	
20,364	56,000,000
41,333	31,000,000
12,500	25,000,000

自動入力内容

⑰ 補助対象経費の設備購入費と工事費を加算した額が算出されます。また、補助対象経費の右図の通り算出されます。

【設備構成と設備単価の考え方】

- 補助対象設備は、関係法令に基づき、蓄電池やパワーコンディショナ等によって構築されるものであって、FIP 認定設備に併設するために必要な構成による設備を原則とする。
- 1-6. 補助対象事業の要件ivに定める単価は、以下の計算式により算出する。なお、消費税及び地方消費税は含まない。

$$\text{蓄電池の単価 (万円/kWh)} = \frac{\text{設備購入費+工事費 (万円)}}{\text{蓄電池の容量 (kWh)}}$$

様式第4-1（補助対象設備の整備計画[総括表] 導入設備）の記入方法 [5]

⑱_1_a	⑱_1_b	⑱_2	⑲	⑳	㉑	㉒	㉓	㉔
FIP認定を受けている	FIP蓄電池併設の申請中である	国から他の補助金を受けていない	類焼試験に適合している	故障や自然災害など有事の際のレジリエンス確保	蓄電池の製造、加工、販売等の事業を行う者の廃棄物処理法上の広域認定の取得	緯度	経度	備考
		YES	YES	YES	YES			
YES	NO	YES	YES	YES	YES	36.000000	140.000000	
YES	NO	YES	YES	YES	YES	38.000000	142.000000	

記入内容

⑱_1_a 本補助事業に申請した時点でFIP認定を受けている場合は「YES」を選択してください。

⑱_1_b FIP蓄電池併設の認定を申請中の場合は「YES」、その他は「NO」を選択してください。

⑱_2 国から他の補助金を受けていない場合は「YES」を選択してください(各発電所全てが「YES」にならないと、エラーになります)。

⑲ 本事業で導入する蓄電池について、JIS C 8715-2、IEC62619等の類焼試験に適合している場合は「YES」を選択してください。
 なお、適合の有無は第三者機関による証明書等により、当該蓄電システムの類焼に関する安全設計を証明する必要があります。

⑳ 本事業で導入する蓄電池について、故障や自然災害等の有事の際、レジリエンス確保の観点から以下2点を満たす蓄電池供給事業者が供給する蓄電池を利用する場合「YES」を選択してください。

- ・蓄電システムの早期復旧や原因説明が可能な体制が整えられていること。
- ・蓄電システムに異常が見つかった場合に備えて、代替システムの主要部品を迅速に供給できる拠点が整えられていること。

㉑ 本事業で導入する蓄電池(蓄電システム)の製造、加工、販売等の事業を行う者が、廃棄物処理法上の広域認定を取得している場合は「YES」を選択してください。

㉒ 補助対象設備である発電所が位置する緯度を記入してください。

㉓ 補助対象設備である発電所が位置する経度を記入してください。

様式第4-1 (補助対象設備の整備計画[総括表] 整備スケジュール:複数年度事業)の記入方法

❗ 【本様式全体に関わる留意点】
 ・複数年度事業に申請する場合は「様式第4-1整備スケジュール(複数年度事業)」のシートに記入してください。

(様式第4-1) 補助対象設備の整備計画(総括表):複数年度事業			～令和6年5月	6月～8月	9～11月	12～令和7年2月	令和7年3月～5月	6月～8月
2. 整備スケジュール								
実施項目		日程						
FIP申請日	完了	2024/6/2		★				
FIP認定日	完了	2024/10/15			★			
設計	着手	2024/9/2						
	完了	2024/9/30			→			
	支払	1年度目	2024/11/27					
		2年度目	-					
3年度目		-						
設備手配	着手	2024/10/1						
	完了	2027/7/1						
	支払	1年度目	2024/11/27					
		2年度目	2025/11/27					
3年度目		2026/11/27						
土地造成工事	着手	2025/1/20						
	完了	2025/7/20						
	支払	1年度目	-					
		2年度目	2025/8/27					
3年度目		-						
基礎・設備設置工事	着手	2026/8/1						
	完了	2027/1/1						
	支払	1年度目	-					
		2年度目	2026/8/27					
3年度目		2027/12/27						
電気配管・配線工事	着手	2026/12/10						
	完了	2026/12/26						
	支払	1年度目	-					
2年度目		-						
使用前自主検査/使用前自己確認	完了	2027/1/20						
運転開始(送電)	運開	2027/2/26						

支払期日を記入してください。なお、支払いタイミングが年度をまたいで複数回発生する場合は、各年度での最終支払期限を記入してください。なお、支払いが発生しない予定の年度の欄には「-」を記入してください。

左記の日程に合わせ、事業全体のスケジュールを線表を用いて作成してください。なお、各発電所毎ではなく、全体的なスケジュールとして作成してください。

様式第4-2（補助対象設備による電気の利用の計画）の記入方法

【本様式全体に関わる留意点】



- ・発電所100か所まで利用可能なフォーマットとなります。発電所総数がこれを超える場合は、JP-PCへ連絡し、必要なツールを入手してください。
- ・網掛けのセルは、他の様式からの自動転記、自動計算なので入力できません。網掛けの無いセルに必要な事項を入力してください。
- ・各行には各発電所の情報を行を空けずに、順に記入してください。
- ・発電所番号は1から連番で記入してください。
- ・他セルからのコピー&ペーストによる記入は自動計算機能の誤作動を生じさせる可能性があるため、各セルにデータを記入する際は手動で記入してください。

(様式第4-2)

補助対象設備による電気の利用の計画

申請者 住所 東京都港区新橋XXX-XXX
 法人の名称 株式会社 需要家太陽
 代表者氏名 太陽 太郎

発電所 番号	導入設備				FIP定格出力 AC(kW)	計画発電量	蓄電池利用 年間電力量(kWh/年)	利用率
	メーカー名	型番	電池部種別	容量(kWh)				
1	XXXXXXXX	XXXXXXXX	XXXXXXXX	750.0	1500.0	2000000.0	1,280,000	64.0%
2	XXXXXXXX	XXXXXXXX	XXXXXXXX	2000.0	1000.0	1400000.0	1,000,000	71.4%

記入内容

導入設備 各発電所に導入する設備の「メーカー名」「型番」「蓄電池種別」を記入してください。

**蓄電池利用
年間電力量** 各発電所の蓄電池利用 年間電力量(kWh/年)を記入してください。

自動入力内容

**導入設備
[容量]** 各発電所の蓄電池容量(kWh)が様式第4-1から転記されます。

**FIP定格出力
AC(kW)** 各発電所のFIP定格出力が様式第4-1から転記されます。

計画発電量 各発電所の計画発電量が様式第4-1から転記されます。

利用率 蓄電池の利用率(%)が計算されます。

様式第4-3 (補助対象設備の設備構造図[蓄電池併設])の記入方法



【本様式全体に関わる留意点】

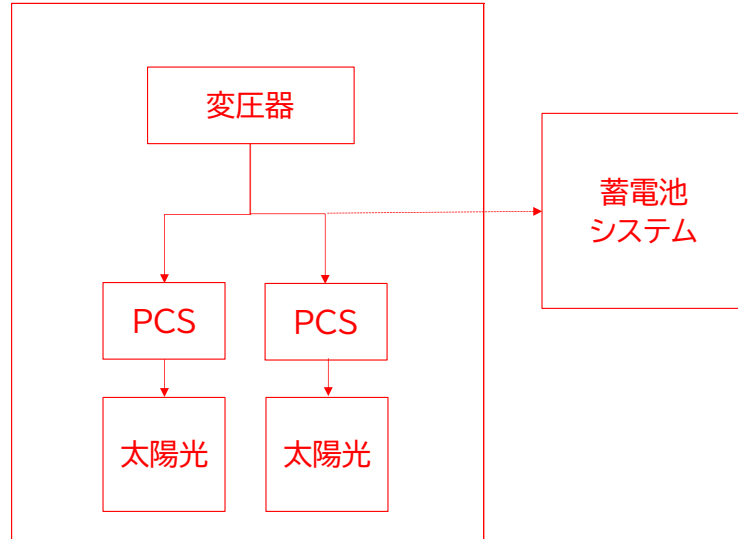
- ・様式4-1に記載する発電所ごとに作成してください。
- ・補助対象設備である蓄電池機器に関して、「設備種別」「設備名称」「メーカー」「型番」「数量」を先の表に記入してください。

蓄電池に係る設備や名称等を記入してください。

(様式第4-3) 補助対象設備の設備構造図

発電所番号	1	FIPの設備ID	XXXXXXXXXX								
				申請者	住所 東京都港区新橋XXX-XXX						
				法人の名称	株式会社 需要家太陽						
				代表者氏名	太陽 太郎						
システム構成図・設置図、設置機器等を記載のこと											
・蓄電システム制御装置のプログラムの更新実施者が当該制御装置のメーカーと異なる場合には、備考欄にプログラムの更新実施者を明記してください。											
No	設備内訳		メーカー	型番	数量	備考					
	設備種別	設備名称									
1	蓄電池部	XXXXXXXX X	XXXXXXXX X	XXXXXXXX X	XXXXXXXX X						
2	蓄電池制御部分	XXXXXXXX X	XXXXXXXX X	XXXXXXXX X	XXXXXXXX X						
3	電力変換装置	XXXXXXXX X	XXXXXXXX X	XXXXXXXX X	XXXXXXXX X						
4	蓄電システム制御装置	XXXXXXXX X	XXXXXXXX X	XXXXXXXX X	XXXXXXXX X						
5	付帯設備	XXXXXXXX X	XXXXXXXX X	XXXXXXXX X	XXXXXXXX X						
6											
7											
8											
9											
10											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">類焼試験に適合している</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">YES</td> </tr> <tr> <td>故障や自然災害など有事の際のレジリエンス確保</td> <td style="text-align: center;">YES</td> </tr> <tr> <td>蓄電池の製造、加工、販売等の事業を行う者の廃棄物処理法上の広域認定の取得</td> <td style="text-align: center;">YES</td> </tr> </table>						類焼試験に適合している	YES	故障や自然災害など有事の際のレジリエンス確保	YES	蓄電池の製造、加工、販売等の事業を行う者の廃棄物処理法上の広域認定の取得	YES
類焼試験に適合している	YES										
故障や自然災害など有事の際のレジリエンス確保	YES										
蓄電池の製造、加工、販売等の事業を行う者の廃棄物処理法上の広域認定の取得	YES										

太陽光発電システム



様式第5（資金計画）の記入方法

(様式第5)

資金計画

申請者 住所 東京都港区新橋 XXX-XXX
氏名 株式会社 需要家太陽
代表取締役 太陽太郎

1. 資金調達計画

項目	金額 (円)	備考
補助事業に要する経費	XXX,XXX,XXX 円	
うち、補助金交付申請 (充当予定) 額	XXX,XXX,XXX 円	
自己資金	XXX,XXX,XXX 円	
金融機関等からの借入金	XXX,XXX,XXX 円	借入条件： 補助対象設備の担保の有無 <input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
その他の収入金	XXX,XXX,XXX 円	

2. 借入金がある場合、借入金返済計画の詳細
※借入金がある場合は、「借入金返済計画」を別紙5-1 (様式自由) として添付してください。

3. 収入金がある場合、収入金の詳細



【本様式全体に関わる留意点】

- ・本様式はWordファイル“様式第5”で提供します。
- ・記入すべき箇所以外の内容を変更しないでください。

申請者の住所、法人の名称、代表者の氏名を記入してください。
※「添付3(申請者の商業登記簿謄本の写し)」の記載内容と一致するように記入してください。

資金計画について、記入してください。
なお、複数年度事業の場合においても、全期間分の合計経費を記入してください。
※「補助事業に要する経費」は様式第4-1の「⑬補助事業に要する経費(円)」の合計金額を記入してください。
※「補助金交付申請額」は様式第4-1の「⑭補助金交付申請額(円)」の合計金額を記入してください。

担保がある場合は「有」に○をしてください。

借入金のある場合、別紙5-1(様式自由)として、資料を添付してください。

様式第6（事前着手申請書）の記入方法

(様式第6)

2024年 XX月 XX日

一般社団法人太陽光発電協会
代表理事 山口 悟郎 殿

申請者 住所 東京都港区新橋 XXX-XXX
氏名 株式会社 需要家太陽
代表取締役 太陽太郎

令和6年度予算再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業事前着手申請書

再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業費の応募申請中である以下の事業について、下記のとおり交付決定前に着手いたしたく、申請します。

なお、本件について交付決定がなされなかった場合、または交付決定額が交付申請額に達しない場合においても異議は申し立てません。

記

1. 補助事業の名称 再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業

2. 補助事業の実施にあたり、事前着手が必要である理由
蓄電池の整備に際して、事前に見積もり等を進めたところ、蓄電システム制御装置の調達について〇〇などの要因から数か月の期間を要することが見込まれるため、早期の発注が必要であることが判明した。そのため確実に事業を完了するためには〇月中旬までの注文の確定が必要であることから、事前着手の申請を行う。

3. 事前着手を要する契約等：

事前着手を要する発電所番号	事前着手を要する補助対象経費の項目	事前着手を要する補助対象経費の具体的な内容	着手(予定)の年月日	事前着手に要する経費の額(円)
1	設備購入費	蓄電システム制御装置	2024年XX月XX日	X,XXX,XXX円

4. 担当者連絡先

申請者名(法人番号)	株式会社 需要家太陽 (XXXXXXXXXXXXXX)
連絡先住所	東京都港区新橋 XXX-XXX
部署名	技術部
担当者氏名	太陽太郎
連絡先電話番号	090-XXXX-XXXX
連絡先メールアドレス	Taiyou.saburou@juyouka.co.jp

—以上



【本様式全体に関わる留意点】

- ・本様式はWordファイル“様式第6”で提供します。
- ・記入すべき箇所以外の内容は変更しないでください。

作成日を記入してください。

申請者の住所、法人の名称、代表者の氏名を記入してください。
※「添付3(申請者の商業登記簿謄本の写し)」の記載内容と一致するように記入してください。

2. 事前着手申請が必要である理由について、詳細に記入してください。

事前着手を要する発電所番号、経費の項目、経費の具体的な内容、着手予定日、経費の額を記入してください。
※事前着手を要する発電所が複数の場合は、発電所毎に分けて記入してください。

3. また、蓄電池に係る経費を事前着手申請する場合には、事前着手を要する蓄電池番号の欄を記入してください。なお、蓄電池番号は、様式第4-3補助対象設備の設備構造図(蓄電池併設)の表における「No.」を指します。

4. 担当者の連絡先を記入してください。内容について問い合わせる場合があるので、必ず連絡可能な電話番号、メールアドレスを記入してください。

添付2 申請者の決算書

決算報告書

第××期
令和5年●月～令和6年●月

□□株式会社



【本様式全体に関わる留意点】

・申請者の法人名がわかる表紙をつけた直近1年分の決算書を提出してください。

- 開業1年未満の場合は資本や資産などの状況がわかる書類を添付してください。
- 合同会社の場合は、出資元企業の直近1年分の決算書を添付してください。

貸借対照表 ●年●月●日現在

資産の部	負債の部
(流動資産)	(流動負債)
(固定資産)	(固定資産)
	負債合計
	純資産の部
	純資産合計
資産合計	負債、及び純資産合計

添付3 申請者の商業登記簿謄本の写し

履歴事項全部証明書

東京都千代田区〇〇町一丁目1番1号
株式会社△△

会社法人等番号	0000-00-000000
商号	株式会社 需要家太陽
本店	東京都港区新橋×××-×××
公告をする方法	官報に掲載してする
会社成立の年月日	令和1年10月11日
目的	<ol style="list-style-type: none"> 1. 経営コンサルティング 2. 不動産の売買、交換、賃貸及び管理 3. 卸売業・小売業 4. インターネットを活用したマーケティング 5. 株式の保有及び管理 6. イベント、セミナー等の企画、運営 7. 前各号に附帯関連する一切の業務
発行可能株式総数	1万株
発行済株式の総数並びに種類及び数	発行済株式の総数 100株
資本金の額	金100万円
株式の譲渡制限に関する規定	当会社の発行する株式の譲渡による取得については、株主総会の承認を受けなければならない。
役員に関する事項	取締役 太陽 次郎 東京都中央区〇〇町五丁目1番1号 代表取締役 太陽 太郎
登記記録に関する事項	設立 令和 1年10月11日登記

整理番号 ア000000

* 下線のあるものは抹消事項であることを示す。

1/2



【本様式全体に関わる留意点】

・法務局発行および公募申請日から3カ月以内に発行されたもの、且つ全てのページを提出してください(Webでのダウンロードは不可となります)。

他様式に法人の名称、申請者の住所(正式表記)、代表者の氏名等の申請者情報を記入する場合は、提出する商業登記簿謄本と一致するように記入してください。

添付5 補助対象設備の系統連系に係る接続検討の回答を得ていることを証する書類 [1]

別添

接続検討回答書

(高圧版)

回答日 ■■■■年■■月■■日

1. 申込者等の概要

申込者	
検討者	

2. 接続検討の申込内容

発電者の名称	
発電場所(住所)	
最大受電電力	
アクセス設備の運用開始希望日	

3. 接続検討結果

(1) 希望受電電力に対する連系可否

(a) 連系可否: ■■■■ (※但し、「(5) 申込者に必要な対策」が必要となります)

系統混雑時において発電設備等を出力制御していただくことを前提としたノンファーム型接続適用により、系統に連系が可能となります。このため、系統混雑時の無補償での出力制御(オンライン制御)にあたり、貴社負担で必要な出力制御機器(通信装置含む)を導入していただきます。なお、設置時期については、別途協議とさせていただきます。

・出力制御量に影響を与える主な設備:

基幹系統:

ローカル系統*:

※()内の番号は、当社HP「系統の空き容量等に関する情報」に記載している送電線 No. および変電所 No.を記載しています。

なお、将来、上記以外の設備において混雑が発生する場合にも、貴社発電所はノンファーム型接続が適用されます。



【本様式全体に関わる留意点】

- ・接続検討申込後、接続検討申込に対する回答を受け取っている場合は回答書を提出してください。

発行日(回答日)が応募締切日から10カ月以内の証憑を提出してください。

発電者の名称が申請事業者になっているか確認してください。
※申請事業者ではない場合、権利移転書を提出してください。

発電場所(住所)が様式4-1の代表地番又は添付4(1)地番リストと一致していることを確認してください。

最大受電電力が様式4-1導入設備の定格出力AC(kW)と一致していることを確認してください。
※相違している場合は、その理由を証する説明書を提出してください。

アクセス設備の運用開始希望日が公募開始日～事業完了日となっていることを確認してください。

連系可否が「可」になっていることを確認してください。

添付5 補助対象設備の系統連系に係る接続検討の回答を得ていることを証する書類 [2]

【受電地点特定番号 [] 年 [] 月 [] 日

様

接続契約のご案内

毎度お引立てに預かり厚くお申しあげます。
 このたびは接続契約に関するお申込みをいただきありがとうございます。
 つきましては、[]年[]月[]日 No. []にて、お申込みいただきました内容について、協議をさせていただきます結果を下記のとおりご案内申し上げます。

発電場所	[]	標準電圧	[]ボルト
発電所名	[]		
接続開始予定日	[]年[]月[]日		
発電出力	[]キワット	再生可能エネルギー 発電設備	太陽光 インバータ []キワット
最大受電電力	[]キワット		
その他の 自家発電設備等	[]		
工事費負担金	再生可能エネルギー発電設備からの電力受給契約要綱（以下「契約要綱」といいます。）による工事費負担金 []円（うち消費税等相当額 []円）		
工事費負担金の 支払期日	[]年[]月[]日	工事着手予定月 (工事所要日数)	[]年[]月 (約 []日)
工事概要等	1. []年[]月[]日付接続検討回答書記載の工事概要によります。 2. 本契約により施設した電気設備は、当社の所有となります。 3. 上記工事費は、工事完成後、すみやかに過不足精算させていただきます。 なお、法令の改正による消費税率変更後に工事が落成した場合には、変更後の税率で精算させていただきます。 4. 工事着手後において、発電者が申込みを取消または変更した場合、使用を延期したために損害が生じた場合は、当社は、これらに要した費用を発電者から申し受けます。 5. 接続開始日以降、法令に定める受電用計量器等の取り替えに関わる工事について、当社は、その工事費を工事着手前に発電者から申し受けます。 6. 本契約は、当社の契約要綱によるものとします。 7. 上記内容と契約要綱との間に齟齬が生じた場合は、内容の変更又は修正する趣旨であることが明確に記載されたものである場合を除き、契約要綱の内容が優先するものとします。		
「再エネ出力制御」に関する同意 事項	1. 電気の供給量がその需要量を上回るが見込まれる場合で、弊社が回避措置を実施してもなお供給量が需要量を上回る場合には、弊社の指示に従い無補償での出力制御（オンライン制御）を実施することを前提に、系統連系開始までに出力制御に必要な機器*を導入の上、設置（切替）完了後、当社までご連絡ください。 当社への同設置（切替）完了連絡後に受給開始日を協議させていただきます。 2. 出力制御機器の導入や出力制御は当社の求めに応じていただきます。 3. 上記1～2により被る損害および事前周知した方法に基づく出力制御に伴う貴社の受けた損害につきまして、当社は賠償の責めを負わないものといたします。 * 当社出力制御指示と連動する出力制御ユニットおよび、出力制御対応パワーコンディショナー（PCS）等必要な装置をいいます。		

以上



【本様式全体に関わる留意点】

・系統連系に係る契約申込後、連系承諾している場合は、承諾に係る証憑を提出してください。

宛先が申請事業者になっているかを確認してください。
 ※申請事業者ではない場合、権利移転書を提出してください。

発電場所(住所)が様式4-1導入設備の設置場所住所又は添付4(1)地番リストに記載の住所と一致していることを確認してください。

発電所名が様式4-1導入設備の発電所名と一致していることを確認してください。

接続開始予定日が公募開始日～事業完了日となっていることを確認してください。

発電出力が様式4-1導入設備の定格出力AC(kW)と一致していることを確認してください。
 ※相違している場合は、その理由を証する説明書を提出してください。

添付6 (関係法令手続状況の説明資料)の記入方法 [1]

(添付6)

関係法令手続状況の説明資料

申請者 住所 東京都港区新橋XXX-XXX

法人の名称 株式会社 需要家太陽

代表者氏名 太陽 太郎

令和6年度予算再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業の申請に関し、補助対象設備の設置場所に係る関係法令(条例・規則を含む。)及び当該法令の手続状況を下記のとおり提出します。

発電所番号 1 作成日 2024/XX/XX

発電所住所 埼玉県東松山市XXX XXXX-XXX

1. 発電設備の設置場所に係る関係法令への該当状況 (注1)

項目	該当の有無	現況 (有の場合のみ)		確認・手続先
		<input type="checkbox"/> 該当有 <input checked="" type="checkbox"/> 該当無 <input type="checkbox"/> 確認中	<input type="checkbox"/> 手続済 <input type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年 月 予定)	
1 国土利用計画法に基づく土地売買等届出	<input checked="" type="checkbox"/> 該当有 <input type="checkbox"/> 該当無 <input type="checkbox"/> 確認中	<input type="checkbox"/> 手続済 <input type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年 月 予定)	確認日: 2023/12/13 部署: ○○市建設部都市計画課 担当者名(役職): 建設太郎(係長) 連絡先(TEL): 0000-00-0000	
2 都市計画法に基づく開発許可	<input checked="" type="checkbox"/> 該当有 <input type="checkbox"/> 該当無 <input type="checkbox"/> 確認中	<input checked="" type="checkbox"/> 手続済 <input type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年 月 予定)	確認日: 2023/12/13 部署: ○○市建設部都市計画課 担当者名(役職): 建設太郎(係長) 連絡先(TEL): 0000-00-0000	
3 宅地造成等規制法に基づく工事許可	<input checked="" type="checkbox"/> 該当有 <input type="checkbox"/> 該当無 <input type="checkbox"/> 確認中	<input type="checkbox"/> 手続済 <input checked="" type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年 月 予定)	確認日: 2023/12/13 部署: ○○市建設部都市計画課 担当者名(役職): 建設太郎(係長) 連絡先(TEL): 0000-00-0000	
4 河川法に基づく工作物の新築の許可、河川区域内の土地占用・掘削許可	<input checked="" type="checkbox"/> 該当有 <input type="checkbox"/> 該当無 <input type="checkbox"/> 確認中	<input checked="" type="checkbox"/> 手続済 <input type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年 月 予定)	確認日: 2023/12/13 部署: ○○市河川整備課 担当者名(役職): 河川一郎(主任) 連絡先(TEL): 0000-00-0000	
5 港湾法に基づく港湾区域内の水域又は港湾隣接地域における占用の許可、臨港地区内における行為の届出	<input checked="" type="checkbox"/> 該当有 <input type="checkbox"/> 該当無 <input type="checkbox"/> 確認中	<input type="checkbox"/> 手続済 <input checked="" type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年 月 予定)	確認日: 2023/12/13 部署: ○○市港湾整備課 担当者名(役職): 港湾二郎(主任) 連絡先(TEL): 0000-00-0000	
6 海岸法に基づく海岸保全区域等の占用許可	<input checked="" type="checkbox"/> 該当有 <input type="checkbox"/> 該当無 <input type="checkbox"/> 確認中	<input checked="" type="checkbox"/> 手続済 <input type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年 月 予定)	確認日: 2023/12/13 部署: ○○市海岸整備課 担当者名(役職): 海岸三郎(主任) 連絡先(TEL): 0000-00-0000	
7 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律に基づく急傾斜地崩壊危険区域内の行為許可	<input checked="" type="checkbox"/> 該当有 <input type="checkbox"/> 該当無 <input type="checkbox"/> 確認中	<input type="checkbox"/> 手続済 <input checked="" type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年 月 予定)	確認日: 2023/12/13 部署: ○○市建設部都市計画課 担当者名(役職): 建設太郎(係長) 連絡先(TEL): 0000-00-0000	
8 砂防法に基づく砂防指定地における行為許可、砂防設備の占用許可	<input checked="" type="checkbox"/> 該当有 <input type="checkbox"/> 該当無 <input type="checkbox"/> 確認中	<input checked="" type="checkbox"/> 手続済 <input type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年 月 予定)	確認日: 2023/12/13 部署: ○○市建設部都市計画課 担当者名(役職): 建設太郎(係長) 連絡先(TEL): 0000-00-0000	
9 地すべり等防止法に基づく地すべり防止区域又はほた山崩壊防止区域内の行為許可	<input checked="" type="checkbox"/> 該当有 <input type="checkbox"/> 該当無 <input type="checkbox"/> 確認中	<input type="checkbox"/> 手続済 <input checked="" type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年 月 予定)	確認日: 2023/12/13 部署: ○○市建設部都市計画課 担当者名(役職): 建設太郎(係長) 連絡先(TEL): 0000-00-0000	
10 景観法に基づく届出	<input checked="" type="checkbox"/> 該当有 <input type="checkbox"/> 該当無 <input type="checkbox"/> 確認中	<input checked="" type="checkbox"/> 手続済 <input type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年 月 予定)	確認日: 2023/12/13 部署: ○○市民部環境課 担当者名(役職): 環境五郎(係長) 連絡先(TEL): 0000-00-0000	
11 農業振興地域の整備に関する法律に基づく市町村の農業振興地域整備計画の変更手続	<input checked="" type="checkbox"/> 該当有 <input type="checkbox"/> 該当無 <input type="checkbox"/> 確認中	<input type="checkbox"/> 手続済 <input checked="" type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年 月 予定)	確認日: 2023/12/13 部署: ○○市農業委員会事務局 担当者名(役職): 農林太郎(主任) 連絡先(TEL): 0000-00-0000	

【本様式全体に関わる留意点】
 ・複数の発電所がある場合はシートを複製し、発電所ごとに資料を作成してください。

発電所番号、発電所住所、作成日を記入してください。
 ※「発電所番号、発電所住所」は様式第4-1 導入設備の「発電所名・設置場所住所」と一致するように記入してください。
 ※「作成日」は応募申請時の作成日にて記入してください(情報更新時、都度作成日の変更は不要)。

- 確認・手続先は、発電所を設置する行政機関(自治体)にしてください。行政機関への確認日、部署、担当者及び連絡先を記入した上で、該当の有無等を記入してください。
 ※該当有の場合は必ず現況を記入してください。
- 確認は公募開始日から1年以内に行われたもので記入してください。また、2024年4月以降に太陽光に関する条例を施行・変更した自治体がありますので、行政機関に確認してください。

添付6 (関係法令手続状況の説明資料)の記入方法 [2]

12	農地法に基づく農地転用許可	<input checked="" type="checkbox"/> 該当有 <input type="checkbox"/> 該当無 <input type="checkbox"/> 確認中	<input checked="" type="checkbox"/> 手続済 <input type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年 月予定)	確認日: 2023/12/13 部署: ○○市農業委員会事務局 担当者名(役職): 農林太郎(主任) 連絡先(TEL): 0000-00-0000
13	森林法に基づく林地開発許可等手続、伐採及び伐採後の造林の届出手続	<input checked="" type="checkbox"/> 該当有 <input type="checkbox"/> 該当無 <input type="checkbox"/> 確認中	<input type="checkbox"/> 手続済 <input checked="" type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年 月予定)	確認日: 2023/12/13 部署: ○○市建設部土木課 担当者名(役職): 土木四郎(主事) 連絡先(TEL): 0000-00-0000
14	文化財保護法に基づく埋蔵文化財包蔵地土木工事等届出、史跡・名勝・天然記念物指定地の現状変更許可	<input checked="" type="checkbox"/> 該当有 <input type="checkbox"/> 該当無 <input type="checkbox"/> 確認中	<input checked="" type="checkbox"/> 手続済 <input type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年 月予定)	確認日: 2023/12/13 部署: ○○市民部文化財課 担当者名(役職): 国土太郎(係長) 連絡先(TEL): 0000-00-0000
15	土壌汚染対策法に基づく土地の形質変更届出	<input checked="" type="checkbox"/> 該当有 <input type="checkbox"/> 該当無 <input type="checkbox"/> 確認中	<input type="checkbox"/> 手続済 <input checked="" type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年 月予定)	確認日: 2023/12/13 部署: ○○市民部環境課 担当者名(役職): 環境五郎(係長) 連絡先(TEL): 0000-00-0000
16	自然公園法に基づく工作物新築許可等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当有 <input type="checkbox"/> 該当無 <input type="checkbox"/> 確認中	<input checked="" type="checkbox"/> 手続済 <input type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年 月予定)	確認日: 2023/12/13 部署: ○○地方環境事務所 担当者名(役職): 自然二郎(課長補佐) 連絡先(TEL): 0000-00-0000
17	自然環境保全法に基づく工作物新築許可等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当有 <input type="checkbox"/> 該当無 <input type="checkbox"/> 確認中	<input type="checkbox"/> 手続済 <input checked="" type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年 月予定)	確認日: 2023/12/13 部署: ○○地方環境事務所 担当者名(役職): 自然二郎(課長補佐) 連絡先(TEL): 0000-00-0000
18	絶滅のおそれがある野生動物種の種の保存に関する法律に基づく生息地等保護区の管理地区の行為許可等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当有 <input type="checkbox"/> 該当無 <input type="checkbox"/> 確認中	<input checked="" type="checkbox"/> 手続済 <input type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年 月予定)	確認日: 2023/12/13 部署: ○○地方環境事務所 担当者名(役職): 自然二郎(課長補佐) 連絡先(TEL): 0000-00-0000
19	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律に基づく鳥獣保護区の特別保護地区の行為許可	<input checked="" type="checkbox"/> 該当有 <input type="checkbox"/> 該当無 <input type="checkbox"/> 確認中	<input type="checkbox"/> 手続済 <input checked="" type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年 月予定)	確認日: 2023/12/13 部署: ○○地方環境事務所 担当者名(役職): 自然二郎(課長補佐) 連絡先(TEL): 0000-00-0000
20	環境影響評価法・条例に係る環境影響評価手続(環境影響手続における事業名称:)	<input checked="" type="checkbox"/> 該当有 <input type="checkbox"/> 該当無 <input type="checkbox"/> 確認中	<input checked="" type="checkbox"/> 手続済 <input type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年 月予定)	確認日: 2023/12/13 部署: △△県環境部環境評価課 担当者名(役職): 環境次郎(課長) 連絡先(TEL): 0000-00-0000
21	消防法上の規制に対する手続(蓄電池)	<input checked="" type="checkbox"/> 該当有 <input type="checkbox"/> 該当無 <input type="checkbox"/> 確認中	<input type="checkbox"/> 手続済 <input checked="" type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年 月予定)	確認日: 2023/12/13 部署: ××市消防局 担当者名(役職): 消防二郎(課長) 連絡先(TEL): 0000-00-0000
22	その他の法律・条例に係る手続(注2)(法令名:)	<input type="checkbox"/> 該当有 <input type="checkbox"/> 該当無 <input type="checkbox"/> 確認中	<input type="checkbox"/> 手続済 <input type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年 月予定)	確認日: 部署: 担当者名(役職): 連絡先(TEL):

上記以外の相談先(部署名)(注3)
 ・△△県企画部エネルギー環境課(関係法令全般に係る相談)
 ・○○市企画政策部エネルギー課(関係法令全般及び地域住民との調整に係る相談)

(注1) 掲載した関係法令は、あくまで参考として例示したものであり、申請者の責任において、法令を所管する行政機関への照会等により、最終的な確認・手続を行うこと。行政機関と関係法令への該当の有無について確認中の場合、「確認中」を選ぶこと。
 (注2) 掲載した法令のほかに該当するものがあれば「22 その他の法律・条例に係る手続」に記入すること。
 (注3) 発電設備の所在地に係る関係法令及び条例の相談先として記載した部署以外に相談先がある場合は記入すること。

! 【本様式全体に関わる留意点】
 ・複数の発電所がある場合はシートを複製し、発電所ごとに資料を作成してください。

- その他の法律・条例に該当しないかを確認し、該当の有無を含め全て記入してください。
- 行政機関(各自治体)において、太陽光発電設備の規制に関する条例を定めている場合がありますので、確認のうえ記入してください。

添付7（賃金引上げ計画の表明書）の記入方法

添付7

賃金引上げ計画の表明書

当社は、○年度（令和○年○月○日から令和○年○月○日までの当事業年度）（又は○年）において従業員の賃金を引上げ、給与総額を対前年度（又は対前年）増加率○%以上すること【を表明いたします。/について、従業員と合意したことを表明いたします】。

（記載時の留意点）
 ・事業終了後に当該表明書の内容について、留意事項1又は2における関連資料のご提出を頂くとともに、当協会にて内容を確認させていただきますので、それらを踏まえた記載内容の選択をお願いします。

令和XX年XX月XX日
 株式会社 需要家太陽
 東京都港区新橋 XXX-XXX
 代表取締役社長 太陽 太郎

上記の内容について、我々従業員は、令和○年○月○日に、○○○方法によって、代表者より表明を受けました。

令和XX年XX月XX日
 株式会社需要家太陽
 従業員代表 氏名 ○○ ○○ 印
 給与又は経理担当者 氏名 ○○ ○○ 印

【本様式全体に関わる留意点】
 ・本様式はWordファイル“添付7”で提供します。
 ・記入すべき箇所以外の内容は変更しないでください。

賃金引上げを表明した期間（事業年度又は年）を記入してください。

対前年度（又は対前年）増加率を記入してください。

【表明または従業員と合意を表明】を記入してください。

“記載時の留意点”を確認し、2ページ目の“留意事項”を含めて提出してください。

申請日、申請者法人の名称、住所、代表者の氏名を記入してください。
 ※「申請者法人の名称、住所、代表者の氏名」は様式第2別紙2-1の記載内容と一致するように記入してください。

従業員と合意した場合、合意した日付、合意した方法を記入してください。

申請日、申請者法人の名称、従業員代表氏名、給与又は経理担当者の記入及び押印をしてください。
 ※「申請者法人の名称」は様式第2別紙2-1の記載内容と一致するように記入してください。

改定履歴

ファイル名	改訂日	改訂内容
申請書作成ガイド(複数年度)_R6YC_240919_1.0	2024/9/19	初版発行